

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月29日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	1,480,921	4,455,579
経常利益	(千円)	179,886	611,522
四半期(当期)純利益	(千円)	109,096	370,326
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,804	370,326
純資産額	(千円)	2,375,124	2,263,814
総資産額	(千円)	3,708,603	3,389,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.05	32.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.22	29.25
自己資本比率	(%)	63.2	65.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、第1四半期の業績開示を当第1四半期連結累計期間より行っているため、前年同四半期連結累計期間との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復の動きがみられるものの、電力供給問題や世界経済及びアジア諸国を取り巻く環境への先行き懸念等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況下で、わが国のインターネットの利用状況は、スマートフォンや多機能端末等の普及が本格化し、日常生活におけるインターネットの影響力がより一層高まっております。特に携帯電話でのインターネット利用に関しては、平成24年9月末現在、携帯電話契約数は1億3千2百万件、そのうち高速データ通信が可能な第三代携帯電話契約数は1億2千3百万件に達し、全端末のうち約96%は高速データ通信が可能な状況となっております（電気通信事業者協会調べ）。

スマートフォンに関しては、半導体をはじめとする主要部品の供給不足や新製品の買い控えなどにより、平成24年4月～6月における国内出荷台数が788万台（前年同期比4.2%減）と4四半期ぶりのマイナス成長となったものの、依然として国内携帯電話出荷台数の65.3%を維持するなど、高い比率を維持しております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間末現在、「@cosme」の月間ユニークユーザー（UU）数は約623万UUとなりました。メディア事業については、ブランドファンクラブ（旧ブランドコミュニティ）サービスにショッピング機能を追加することで、ユーザーとのコミュニケーションを促進するだけでなく、商品購入に繋げるサービスへと刷新いたしました。その他、ブランドファンクラブサービスと連携し、外部ソーシャルメディアであるFacebook上でのキャンペーンが実施できる、「@cosme x モニプラ for Facebook」サービスの提供を開始するなど、引き続き収益拡大に向けた取り組みを実施して参りました。EC事業・店舗事業においては、引き続きメディア事業との連携の強化を、また、その他事業においては、前期から株式会社アイスポットが新たに当社グループに参画し、営業体制の見直し及び他事業とのシナジーを生かした各種施策の展開を行った結果、販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,480,921千円となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制により収益性の向上に努めて参りました結果、営業利益180,807千円、経常利益179,886千円となり、四半期純利益109,096千円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

メディア事業

当第1四半期連結累計期間においては、特にブランディング型広告サービス、レスポンス型広告サービス、アフィリエイト広告サービス、ブランドファンクラブサービス等の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は713,942千円、セグメント利益は127,666千円となりました。

EC事業

当第1四半期連結累計期間においては、特に「cosme.com」独自のポイントキャンペーンや「@cosme」で展開する「おトク de @cosme」からの誘導等、メディア事業との連携強化等により「cosme.com」本店の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は149,459千円、セグメント利益は13,931千円となりました。

店舗事業

当第1四半期連結累計期間においては、9月に上野マルイ店の大幅なリニューアルを実施いたしました。また、ルミネエスト新宿店・ルミネ池袋店を中心に9月の連休中の販売が予想を大幅に上回る等、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は455,028千円、セグメント利益は15,102千円となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間においては、営業体制の見直し及び営業面で他事業とのシナジーを生かした各種施策の展開を行いました。また、メディア事業より移管したキャリアサービスの販売が予想を大幅に上回る等、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は162,492千円、セグメント利益は13,571千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ318,904千円増加し3,708,603千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ220,518千円減少し2,376,814千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が70,665千円増加したものの、法人税の支払等により現金及び預金が298,066千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ539,423千円増加し1,331,788千円となりました。これは主に、海外子会社（香港、シンガポール）の設立等による子会社株式の増加、並びに資本提携に伴う投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ207,595千円増加し1,333,478千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ89,047千円減少し897,907千円となりました。これは主に、買掛金が74,181千円増加したものの、未払法人税等が148,659千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ296,642千円増加し435,571千円となりました。これは主に、銀行借入を行ったため長期借入金が297,440千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ111,309千円増加し2,375,124千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,270,000	12,596,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の ない当社の標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株となっております。
計	12,270,000	12,596,200		

(注) 提出日現在発行数については、新株予約権の行使によって、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの間に326,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	6,135,000	12,270,000		923,638		695,710

(注) 平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,065,300	120,653	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,270,000		
総株主の議決権		120,653	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区南青山一丁目 26番1号	203,800		203,800	1.66
計		203,800		203,800	1.66

(注) 当第1四半期連結会計期間において、新株引受権の行使に伴い自己株式31,600株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,490	1,355,423
受取手形及び売掛金	684,362	755,027
商品	197,812	220,051
その他	71,472	57,732
貸倒引当金	9,804	11,420
流動資産合計	2,597,333	2,376,814
固定資産		
有形固定資産	116,131	115,316
無形固定資産		
のれん	77,100	73,245
ソフトウェア	381,088	362,338
その他	14,920	67,201
無形固定資産合計	473,108	502,785
投資その他の資産	203,125	713,686
固定資産合計	792,364	1,331,788
資産合計	3,389,698	3,708,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,589	206,770
1年内返済予定の長期借入金	127,060	155,770
未払法人税等	205,884	57,224
賞与引当金	9,649	36,636
ポイント引当金	15,074	20,410
その他	496,697	421,096
流動負債合計	986,954	897,907
固定負債		
長期借入金	134,100	431,540
その他	4,828	4,031
固定負債合計	138,928	435,571
負債合計	1,125,883	1,333,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,638	923,638
資本剰余金	869,979	864,164
利益剰余金	486,485	595,582
自己株式	47,080	40,760
株主資本合計	2,233,022	2,342,625
少数株主持分	30,791	32,499
純資産合計	2,263,814	2,375,124
負債純資産合計	3,389,698	3,708,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,480,921
売上原価	458,557
売上総利益	1,022,363
販売費及び一般管理費	841,556
営業利益	180,807
営業外収益	
受取利息	161
受取手数料	748
その他	483
営業外収益合計	1,393
営業外費用	
支払利息	1,108
支払手数料	1,206
営業外費用合計	2,315
経常利益	179,886
特別損失	
固定資産除却損	1,189
特別損失合計	1,189
税金等調整前四半期純利益	178,696
法人税等	67,892
少数株主損益調整前四半期純利益	110,804
少数株主利益	1,707
四半期純利益	109,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,804
四半期包括利益	110,804
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	109,096
少数株主に係る四半期包括利益	1,707

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	52,553千円
のれんの償却額	3,855千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	713,942	149,459	455,028	162,492	1,480,921	-	1,480,921
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,581	2,635	40	4,258	4,258	-
計	713,942	151,041	457,664	162,532	1,485,179	4,258	1,480,921
セグメント利益	127,666	13,931	15,102	13,571	170,272	10,535	180,807

(注) 1. セグメント利益の調整額10,535千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.05円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	109,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,096
普通株式の期中平均株式数(株)	12,049,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.22円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,221,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月29日

株式会社アイスタイル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。